⑷　履行期限　契約締結の翌日～平成25年２月28日
⑸　本業務は、資料の提出等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑹　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。

２　参加資格

技術提案書の提出者は以下の⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は、⑵に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

⑴　単体企業
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　国土交通省中国地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成23・24年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
③　国土交通省中国地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
④　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑤　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

⑵　設計共同体　２⑴単体企業に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成23年10月３日付け国土交通省中国地方整備局長）に示すところにより国土交通省中国地方整備局長から税務大学校広島研修所設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けている者であること。

３　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　配置予定の技術者の資格
⑵　配置予定の技術者の経験及び能力　同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、手持ち業務の状況

４　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　配置予定の技術者の資格
⑵　配置予定の技術者の経験及び能力　同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、手持ち業務の状況、ＣＰＤ
⑶　業務実施方針及び手法　業務の理解度及び取組意欲、業務の実施方針、評価テーマに対する技術提案

５　手続等
⑴　担当部局　〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課契約係　電話082―221―9231㈹（内線2526）ＦＡＸ082―223―4345
⑵　説明書の交付期間、場所及び方法
①　説明書を電子入札システムにより交付する。交付期間は平成23年10月３日から平成23年11月29日までの土曜日、日曜日及び祝祭日等（行政機関の休日に関する法律（昭和３年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日の午前９時30分から午後５時00分まで。
②　やむを得ない事由により、上記①の交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ―Ｒ等）を上記⑴担当部局に持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）することにより電子データを交付するので、上記⑴担当部局にその旨連絡すること。持参による場合は、上記⑴担当部局に記録媒体（未使用のもの）を持参すること。郵送による場合は、上記⑴担当部局に記録媒体（未使用のもの）、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。受付期間は平成23年10月３日から平成23年10月13日までの休日を除く毎日の午前９時30分から午後５時00分まで。
⑶　参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法
提出期限：平成23年10月13日午後５時30分まで
ただし、紙入札方式による場合は、同日の午後５時30分まで。
提出場所：紙入札方式による場合は、上記⑴担当部局に同じ。
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）、若しくは電送又は電子メールによる。（電送又は電子メールの場合には、着信を確認すること。）
⑷　技術提案書の提出期限、場所及び方法
提出期限：平成23年11月30日午後５時30分まで
ただし、紙入札方式による場合は、同日の午後５時30分まで。
提出場所：紙入札方式による場合は、上記⑴担当部局に同じ。
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）、若しくは電送又は電子メールによる。（電送又は電子メールの場合には、着信を確認すること。）

６　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　納付（保管金の取扱点：日本銀行広島支店）。ただし、利付き国債の提供（保管有価証券の取扱店：日本銀行広島支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁：国土交通省中国地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　契約書作成の要否　要。
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務と委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結するための予定の有無
有。税務大学校広島研修所設計その２業務、税務大学校広島研修所設計その３業務。
本業務は、上記随意契約予定の税務大学校広島研修所設計その２業務、税務大学校広島研修所設計その３業務。の予定業務量を含めた業務量をもって、公募型の手続きとするものである。
⑸　関連情報を入手するための照会窓口　５⑴担当部局に同じ。
⑹　２⑴②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業も５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
また、２⑵に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）は、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

７　Summary
⑴　Classification of services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Design work for Hiroshima Training Center of National Tax College
⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 5 : 30 P.M. 13 October 2011 (by bringing : 5 : 30 P.M. 13 October 2011)
⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 5 : 30 P.M. 30 November 2011 (by bringing : 5 : 30 P.M. 30 November 2011)
⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Accounting and Contract Division, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihacchobori, Naka-ku, Hiroshima-City Hiroshima Pre, 730―8530 TEL 082―221―9231 FAX 082―223―4345

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

税務大学校広島研修所設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成23年10月３日

中国地方整備局長　戸田　和彦